



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 JKホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9896 URL <http://www.jkhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 渡辺 昭市

TEL 03-5534-3803

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	134,293	5.6	1,112	76.5	594	134.8	677	—
22年3月期第2四半期	127,189	△10.8	630	△13.8	253	△1.6	△190	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	22.99	—
22年3月期第2四半期	△6.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	152,662	18,282	11.7	610.19
22年3月期	146,417	17,722	11.9	587.89

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 17,910百万円 22年3月期 17,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	268,000	4.9	2,600	34.3	1,600	65.2	1,100	418.8	37.24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 29,540,016株 22年3月期 29,540,016株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 188,337株 22年3月期 25,564株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 29,488,914株 22年3月期2Q 29,515,299株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済の減速や円高の進展により輸出が弱含みに転じたことなどから、回復のペースは鈍化いたしました。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は407千戸（前年同期比6.2%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も159千戸（同7.4%増）と前年同期を上回るなど、住宅エコポイント制度や金利優遇策などの政策効果もあり、低水準ながらも持ち直しの動きが続いております。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の拡販と粗利率向上に努めるとともに、グループ企業の再編や与信管理の強化等に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比71億3百万円増の1,342億93百万円（前年同期比5.6%増）、連結営業利益は前年同期比4億82百万円増の11億12百万円（同76.5%増）、連結経常利益は前年同期比3億41百万円増の5億94百万円（同134.8%増）となりました。

移転予定の営業所用地売却が実現したことから固定資産売却益4億72百万円を特別利益に計上いたしました。投資有価証券評価損3億円、グループ企業整理損失93百万円等、特別損失も4億98百万円発生いたしました。特別損益は22百万円の損失となりましたが、前年同期比では1億60百万円改善いたしました。

一方、グループ企業の整理・統合に伴う貸倒引当金の無税化3億86百万円、投資有価証券評価損計上に伴う税金費用の減少1億69百万円等の要因により、税金等調整前四半期純利益が前年同期比5億1百万円増加したにもかかわらず、税金費用が前年同期比3億73百万円減少いたしました。

これらの結果、連結四半期純利益は前年同期比8億68百万円増の6億77百万円（前年同期は1億90百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工の持ち直しによる需要の増加や輸入量の減少、国内メーカーの値上げ等により市況が回復基調にあり、前年同期比増収増益となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、需要の持ち直し等から徐々に明るさが出てきております。

この結果、当事業の売上高は1,290億14百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は8億24百万円（同68.8%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造・木材加工事業につきましては、販売価格の上昇によるLVLの採算性改善、減価償却負担の減少といった要因に加えて、木構造非住宅建築関連需要の増加等もあり、収益性が改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は25億81百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益57百万円（前年同期は1億13百万円の損失）となりました。

③ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等7社、建築請負業の子会社4社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が280社と前連結会計年度末比10社増加いたしました。

建築請負業の子会社につきましては、第2四半期累計期間という季節的な要因もあり、売上高、営業利益とも苦戦いたしましたが、受注状況は徐々に改善いたしております。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入のあり、経費削減も進んだことから、安定した利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は26億97百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益1億7百万円（同11.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,526億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて62億45百万円増加いたしました。内訳としましては、売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が74億51百万円、たな卸資産も14億18百万円増加いたしました。現金及び預金が12億50百万円減少し、流動資産は78億74百万円増加いたしました。固定資産は、移転予定の営業所用地売却等により有形固定資産が10億91百万円減少、株価の下落による投資有価証券の減少2億97百万円等により、16億29百万円減少いたしました。

負債は1,343億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて56億85百万円増加いたしました。内訳としましては、支払手形及び買掛金62億7百万円、短期借入金8億91百万円の増加を中心に流動負債が67億32百万円増加いたしました。固定負債は長期借入金10億64百万円の減少等により10億47百万円減少いたしました。

純資産は182億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億59百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新設住宅着工戸数の緩やかな持ち直しが続くなど、経営環境が当初の予想に沿って推移したことから、売上高、営業利益、経常利益は概ね当初の予想に近い実績を確保いたしました。当期純利益につきましては、グループ企業の整理・統合に伴う貸倒引当金の無税化や、投資有価証券評価損計上に伴う税金費用の大幅な減少などにより、当初予想を大きく上回りました。

第3四半期以降の経営環境につきましては、低金利や税制優遇など住宅取得支援策の下支え効果もあり、新設住宅着工戸数の持ち直しの動きが継続するものと見込まれます。

しかしながら、水準としては年間80万戸程度の低水準での推移が続いており、エコカー補助金の終了など政策効果の一巡や円高の進行により景気の先行きに不透明感が強まっていることもあり、本格的な回復にはなお時間を要するものと見込まれます。

以上のような状況と上期の実績を踏まえて、平成22年5月14日に公表しました通期連結業績予想を見直し下記のとおり修正いたします。

(平成23年3月期連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	265,000	2,700	1,800	650	22.00
今回修正予想 (B)	268,000	2,600	1,600	1,100	37.24
増減額 (B-A)	3,000	△100	△200	450	—
増減率 (%)	1.1%	△3.7%	△11.1%	69.2%	—
平成22年3月期実績	255,553	1,935	968	212	7.18

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,513	14,763
受取手形及び売掛金	73,769	66,318
有価証券	112	112
商品及び製品	8,252	6,858
仕掛品	155	109
原材料及び貯蔵品	609	521
未成工事支出金	1,436	1,545
その他	2,941	2,579
貸倒引当金	△692	△585
流動資産合計	100,099	92,224
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,961	33,609
その他(純額)	11,770	12,213
有形固定資産合計	44,731	45,823
無形固定資産		
のれん	367	413
その他	683	697
無形固定資産合計	1,050	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,354	2,651
その他	6,161	6,292
貸倒引当金	△1,736	△1,686
投資その他の資産合計	6,780	7,258
固定資産合計	52,563	54,192
資産合計	152,662	146,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,316	75,108
短期借入金	18,293	17,401
1年内返済予定の長期借入金	8,141	8,029
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	203	484
賞与引当金	762	494
役員賞与引当金	4	6
資産除去債務	2	—
その他	3,066	3,532
流動負債合計	111,810	105,078

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	—	10
長期借入金	14,592	15,657
退職給付引当金	2,297	2,291
役員退職慰労引当金	491	474
債務保証損失引当金	156	156
その他	5,030	5,026
固定負債合計	22,568	23,616
負債合計	134,379	128,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	9,903	8,980
自己株式	△72	△17
株主資本合計	18,549	17,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71	△106
繰延ヘッジ損益	△10	15
土地再評価差額金	△556	△238
評価・換算差額等合計	△639	△329
少数株主持分	372	371
純資産合計	18,282	17,722
負債純資産合計	152,662	146,417

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	127,189	134,293
売上原価	116,247	122,589
売上総利益	10,942	11,703
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,706	3,695
役員賞与引当金繰入額	3	4
賞与引当金繰入額	413	716
運賃	1,380	1,381
減価償却費	450	413
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
退職給付引当金繰入額	98	108
貸倒引当金繰入額	162	165
その他	4,072	4,081
販売費及び一般管理費合計	10,312	10,591
営業利益	630	1,112
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	30	35
仕入割引	136	124
不動産賃貸料	143	139
その他	95	108
営業外収益合計	429	433
営業外費用		
支払利息	403	385
売上割引	251	270
持分法による投資損失	69	217
その他	81	77
営業外費用合計	806	951
経常利益	253	594
特別利益		
固定資産売却益	6	472
関係会社株式売却益	14	—
役員賞与引当金取崩額	1	3
補助金収入	33	—
その他	2	—
特別利益合計	58	475
特別損失		
固定資産売却損	0	0
減損損失	8	17
関係会社株式評価損	37	4
関係会社株式売却損	67	0
投資有価証券評価損	40	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
その他	88	164
特別損失合計	242	498
税金等調整前四半期純利益	69	571

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	159	244
法人税等調整額	96	△360
法人税等合計	256	△116
少数株主損益調整前四半期純利益	—	688
少数株主利益	3	10
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△190	677

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	69	571
減価償却費	726	659
減損損失	8	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10
のれん償却額	99	64
受取利息及び受取配当金	△54	△60
支払利息	403	385
持分法による投資損益 (△は益)	69	217
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,263	△7,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,710	△1,404
仕入債務の増減額 (△は減少)	△989	5,962
その他	△425	484
小計	354	△351
利息及び配当金の受取額	58	63
利息の支払額	△411	△382
法人税等の支払額	△216	△512
営業活動によるキャッシュ・フロー	△214	△1,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△213	△109
有価証券の売却による収入	109	109
有価証券の償還による収入	128	—
関係会社株式の取得による支出	—	△42
関係会社株式の売却による収入	50	1
固定資産の取得による支出	△1,579	△321
固定資産の売却による収入	83	1,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	46
その他	76	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,538	835
長期借入れによる収入	3,293	4,250
長期借入金の返済による支出	△4,704	△5,480
社債の償還による支出	△95	△10
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103	△105
配当金の支払額	△70	△73
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
その他	△0	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,850	△648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	467	△1,095
現金及び現金同等物の期首残高	11,795	14,253
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,289	13,158

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	121,777	2,656	2,755	127,189	—	127,189
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,196	1,799	2,493	5,489	(5,489)	—
計	122,973	4,456	5,248	132,679	(5,489)	127,189
営業利益又は営業損失（△）	488	△113	121	496	133	630

（注）1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、建築資材を商社及びメーカー等から仕入販売している卸売販売事業と合板を製造販売、木材を加工販売している事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品及び製品

事業区分	売上区分	主要商品及び製品
総合建材卸売事業	合板	ラワン合板、針葉樹合板、雑木合板等
	合板二次製品	木質内装材、化粧合板、床材、天井材、外装材等木質系建材
	建材	石膏ボード、パーティクルボード、ハードボード、サイディング、断熱材、床材、壁面材、天井材等非木質系建材
	住宅機器	玄関ドア、下駄箱、階段、収納セット、家具、キッチン、洗面化粧台、浴槽、トイレ用品、窓周り商品、照明器具、家電製品等
	その他	建築工事請負、土地付住宅の建売分譲
合板製造・木材加工事業	合板等	ラワン合板、針葉樹合板、構造用LVL（単板積層材）、大断面構造用集成材、2×4パネル
その他の事業	その他	フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」及び「合板製造・木材加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,014	2,581	131,595	2,697	134,293	—	134,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,238	1,735	2,974	2,527	5,502	△5,502	—
計	130,252	4,317	134,570	5,225	139,795	△5,502	134,293
セグメント利益	824	57	881	107	989	122	1,112

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去19百万円、当社とセグメントとの内部取引消去103百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「総合建材卸売事業」でありましたジャパン建材沖縄株式会社は「その他」に、「合板製造・木材加工事業」でありました株式会社ハカモクは「総合建材卸売事業」に、報告セグメントを変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。